

## 自然エネルギー立国の実現

Vol.7

立憲民主党

The Constitutional Democratic Party of Japan

### 1. 原発に依存しないカーボンニュートラル

- ✔ 原子力発電所の新增設は認めない
- ✔ 原子力発電所のない社会に向けた不可逆的な方針をすみやかに確立
- ✔ 自然エネルギー電力を2030年に50%、2050年に100%を目指す
- ✔ 2030年に温室効果ガス排出を2013年比55%以上削減
- ✔ 国の直接かつ独自の事業として送電網を整備

### 2. エネルギー活用効率の最大化

- ✔ 省エネ機器の普及、住宅の断熱化推進のための大胆な補助制度を創設
- ✔ 電気自動車、ハイブリッド車の普及促進など脱炭素化の基盤整備を推進

### 3. 多種多様な第1次産業を支える経営安定策の充実

(競争力偏重の農政からの脱却、農業者戸別所得補償制度の復活など)

# 立憲民主党が提案するエネルギーミックス

	2030年	2050年
<b>省エネ</b> (最終エネルギー消費、 2013年比)	30%	60%
<b>電源構成</b>	再生可能エネルギー 50% 化石燃料他 50% (注1)	再生可能エネルギー 100% (注2)
<b>CO2排出削減</b>	55%以上	カーボンニュートラル (温室効果ガスゼロ)
<b>投資額</b>	2030年までに計50兆円 (注3)	
<b>新規雇用</b>	250万人 (注4)	

(注1) 化石燃料について、CO<sub>2</sub>の排出量の少ないLNG火力を中心に活用、石炭火力の利用についてはCO<sub>2</sub>の排出量削減のため燃料アンモニアとの混焼を前提とする。原子力発電については、東京電力福島第一原発事故の検証や実効性のある避難計画の策定、地元合意のないままの再稼働は認めない。2050年ではLNG火力の一部をバックアップ電源として確保する。

(注2) 再生可能エネルギー100%には、グリーン水素（再生可能エネルギーにより製造させる水素）またグリーン水素から作られる燃料アンモニア、メタン（メタネーション）などの活用を含む。

(注3) 財政支出として2030年までに累計50兆円を投入する（民間を含めた総投資額は累計約200兆円）。2030年までに経済波及効果累計約480兆円、光熱費削減額累計約350兆円が見込まれる。

(注4) 雇用創出効果、経済波及効果は、本戦略で見込まれる投資額に基づき、産業連関分析により算出した。



# 自然エネルギーシフトは日本復活のための社会改革

